



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社
 コード番号 9052 URL <http://www.sanyo-railway.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 水谷 大輔 TEL 078-612-2032
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,900	-	319	-	447	-	211	-
2021年3月期第1四半期	8,003	△35.7	△527	-	△477	-	△573	-

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 34百万円 (-%) 2021年3月期第1四半期 △365百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	9.50	-
2021年3月期第1四半期	△25.83	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	97,163	41,487	42.7
2021年3月期	99,605	41,842	42.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 41,487百万円 2021年3月期 41,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	15.00	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	35,533	-	2,460	-	2,644	-	1,972	-	88.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	22,330,598株	2021年3月期	22,330,598株
2022年3月期1Q	110,443株	2021年3月期	110,413株
2022年3月期1Q	22,220,173株	2021年3月期1Q	22,221,084株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料 3 ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行再拡大による3度目の緊急事態宣言が発出されたことなどに伴い、社会経済活動が抑制され、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益は7,900百万円（前年同期営業収益8,003百万円）となり、営業利益は319百万円（前年同期営業損失527百万円）、経常利益は447百万円（前年同期経常損失477百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は211百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失573百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしております。そのため、経営成績に関する説明においては、対前年同期増減率を記載しておりません。詳細については、「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、緊急事態宣言下での外出自粛の影響が前年より小さかったことや、沿線学校の臨時休校が実施されなかったことにより増収となりました。

また、バス事業におきましても同様の要因による一般乗合路線での旅客の増加や、神戸市バスの一部路線の運行・車両整備およびその管理等の受託が寄与し増収となりました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は3,887百万円（前年同期営業収益は3,301百万円）となり、営業損失は206百万円（前年同期営業損失は891百万円）となりました。

②流通業

百貨店業におきましては、緊急事態宣言の発出に伴う一部売場の臨時休業等があったものの、前年よりも実施期間が短かったことなどにより、それらの影響が小さく留まりました。しかしながら、収益認識に関する会計基準等の適用により減収となりました。コンビニエンスストア業におきましては、鉄道利用のお客さまが増えたことにより増収となりました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は1,803百万円（前年同期営業収益は2,928百万円）となり、営業損失は53百万円（前年同期営業損失は147百万円）となりました。

③不動産業

分譲事業におきましては、大阪府守口市での「レジデンス大日ステーションプレミア」および加古川市での「リアラス東加古川」の引渡しにより増収となりました。賃貸事業では、前期に取得した大阪市西区の「エス・キュート京町堀」の収入が寄与し、増収となりました。

不動産業全体では、外部顧客に対する営業収益は1,368百万円（前年同期営業収益は956百万円）となり、営業利益は478百万円（前年同期営業利益は445百万円）となりました。

④レジャー・サービス業

飲食業におきましては、前年にはミスタードーナツの一部店舗の改装工事により店舗休業があったことや、テイクアウト需要が引き続き高い水準で推移したことにより増収となりました。スポーツ業におきましては、ゴルフ練習場が、前年には営業休止があったことから増収となりました。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は496百万円（前年同期営業収益は453百万円）となり、営業利益は44百万円（前年同期営業利益は13百万円）となりました。

⑤その他の事業

各種工事業におきましては、工事受注の規模の差により減収となりました。

外部顧客に対する営業収益は344百万円（前年同期営業収益は363百万円）となり、営業利益は48百万円（前年同期営業利益は26百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて2,442百万円減少し、97,163百万円となりました。また、純資産は前期末に比べて355百万円減少し、41,487百万円となり、自己資本比率は42.7%となりました。増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が1,096百万円、建物及び構築物が408百万円、それぞれ減少しております。負債の部では支払手形及び買掛金が1,924百万円減少しております。純資産の部では、利益剰余金が178百万円減少し、その他有価証券評価差額金が153百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、個人行動の変化や施設の使用制限の要請により、当社グループでは運輸業における輸送人員の減少、流通業における来店客数の減少などの影響が出ております。

現時点において新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難な状況にありますが、第1四半期までの業績及び今後の見通しを勘案し、2021年5月13日に公表いたしました業績予想を変更しております。

業績予想につきましては、営業収益は35,533百万円、営業利益は2,460百万円、経常利益は2,644百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,972百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,035	4,938
受取手形及び売掛金	2,799	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,820
商品及び製品	1,017	1,118
分譲土地建物	5,225	5,035
その他	1,975	1,728
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	17,050	14,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,770	35,361
機械装置及び運搬具(純額)	11,410	11,215
土地	22,425	22,430
建設仮勘定	1,711	2,337
その他(純額)	846	793
有形固定資産合計	72,165	72,138
無形固定資産		
無形固定資産	450	601
投資その他の資産		
投資有価証券	5,870	5,656
長期貸付金	56	53
退職給付に係る資産	2,589	2,575
繰延税金資産	179	151
その他	1,258	1,362
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	9,938	9,784
固定資産合計	82,554	82,525
資産合計	99,605	97,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,109	5,184
短期借入金	5,947	5,494
未払法人税等	64	42
賞与引当金	497	854
役員賞与引当金	4	—
商品券等使用引当金	232	—
その他	7,604	8,999
流動負債合計	21,459	20,576
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	24,496	23,287
繰延税金負債	141	8
退職給付に係る負債	1,515	1,524
長期前受工事負担金	413	621
受入敷金保証金	3,410	3,347
その他	326	310
固定負債合計	36,303	35,098
負債合計	57,762	55,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	7,037	7,037
利益剰余金	22,570	22,391
自己株式	△175	△175
株主資本合計	39,522	39,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,581	1,428
退職給付に係る調整累計額	738	715
その他の包括利益累計額合計	2,319	2,143
純資産合計	41,842	41,487
負債純資産合計	99,605	97,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	8,003	7,900
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	7,510	6,441
販売費及び一般管理費	1,021	1,139
営業費合計	8,531	7,580
営業利益又は営業損失(△)	△527	319
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	76	83
持分法による投資利益	1	0
雇用調整助成金	—	50
雑収入	62	71
営業外収益合計	140	205
営業外費用		
支払利息	62	61
雑支出	26	16
営業外費用合計	89	77
経常利益又は経常損失(△)	△477	447
特別利益		
補助金収入	—	158
投資有価証券売却益	—	3
雇用調整助成金	—	2
工事負担金等受入額	100	—
特別利益合計	100	164
特別損失		
補助金圧縮額	—	158
臨時休業等損失	94	55
固定資産除却損	12	11
工事負担金等圧縮額	100	—
特別損失合計	207	225
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△584	385
法人税、住民税及び事業税	64	148
法人税等調整額	33	26
法人税等合計	98	174
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△682	211
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△108	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△573	211

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△682	211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	△153
退職給付に係る調整額	△15	△22
その他の包括利益合計	317	△176
四半期包括利益	△365	34
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△254	34
非支配株主に係る四半期包括利益	△111	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、鉄道業における定期券の収益計上時期を月割りの発売日基準だったものから、日割りの有効開始日基準に変更しております。また、流通業における代理人取引と判断される一部の取引について、その営業収益の計上額を、これまで取引総額であったものから、純額へと変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,973百万円、運輸業等営業費及び売上原価は1,960百万円、それぞれ減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は56百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に渡って適用することといたしました。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,301	2,928	956	453	363	8,003	—	8,003
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	87	18	102	7	407	623	△623	—
計	3,389	2,946	1,058	461	771	8,627	△623	8,003
セグメント利益又は 損失(△)	△891	△147	445	13	26	△554	26	△527

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去26百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,887	1,803	1,368	496	344	7,900	—	7,900
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	90	15	75	10	479	671	△671	—
計	3,977	1,818	1,443	507	824	8,571	△671	7,900
セグメント利益又は 損失(△)	△206	△53	478	44	48	312	6	319

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去6百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の運輸業の営業収益は13百万円減少、流通業の営業収益は1,960百万円減少しております。セグメント利益への影響は軽微であります。